新課程特集

4 中教審答申から入試の未来を考える

より多様な選抜方法と、高校と大学の連携拡大を推進

文部大臣の諮問機関である中央教育審議会（中教審）は99年12月、「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の最終答申をまとめた。答申は、大学進学率の上昇、新学習指導要領の実施による教科の選択幅の拡大などに伴い、高校、大学教育とも多様化が進むとして、それに対応するために両者の連携の重要性や大学入試の在り方などを指摘している。

では、具体的に大学入試はどう変わろうとしているのか。高校はどういう対応が求められるのか。そして、新課程に向けてのカリキュラム作りにどんな影響があるのか。また、答申で今後の研究課題とされた到達度評価とはどんなものか、などを探っていきたい。

アドミッション・ポリシーによる多様な入試を要求

今回の答申が大学入試の改善に関して強く求めているのは、大学側の「アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）」の確立と、その方針に沿った多様な選抜方法の実施である。

少子化や大学の役割の多様化などを背景に、大学側から見れば「学生を絞り込む」のではなく、「求める学生を見いだす」ことが重要になっている。一方、受験生から見れば「入れる大学」ではなく、「入りたい大学」「自分に合った大学」を選択することが重要になっている。答申は、こうした大学と受験生の相互選択を円滑に行うためには、まず大学側がこのような学生を育てたいから、このような要件を備えた学生が欲しい。だから、このような入試を行う、というアドミッション・ポリシーを「これまで以上に明確に対外的に」示す必要があると指摘している。

中教審委員で文部省メディア教育開発センター所長の坂元昂先生は、「大学も多様化の時代。うちの大学はバランスの取れた学生が欲しいとか、あるいは多少バランスが悪くても数学が非常に得意な生徒に来てほしいとか、フットワークの軽い学生が欲しいとか、大学の求める学生像をはっきりさせることが求められています」と語る。

では、アドミッション・ポリシーの明確化は、大学入試にどう影響するのか。答申は「アドミッション・ポリシーを実際の選抜方法や出題内容等に反映させることが重要である」としている。そして、各大学（学部・学科）が、アドミッション・ポリシーに基づいて多様な選抜方法、評価尺度を取り入れることを求めている。中教審は'97年の2次答申で「学力試験を偏重する入学者選抜を改め、能力・適性や意欲・関心などを多角的に評価するため、選抜方法の多様化、評価尺度の多元化に一層努めることが必要」と提言していたが、今回の答申では「各大学（学部・学科）において、多様な入試をさらに推進すべき」と一層の進展を求めている。

その際、学力だけでなく、幅広い要素を大学の教育目標、教育内容に応じて評価すべきとして、学んだことを社会の進歩に生かそうとする公共心、高い倫理観に基づく人間性、職場体験、多様な分野でのボランティア体験などを例に挙げている。また、学力評価においては、知識量だけでなく、論理的思考力や言語表現力、応用力（知の運用力）などの能力や資質を評価することが重要である、としている。

「多様な入試」に対する一般的な疑問の一つは、公平な選抜の基準が存在し得るのかということだろう。答申では「中教審では、学力試験による1点差刻みの選抜が、受験生にとって最も公平であるという概念を見直すよう呼び掛けてきた」と述べ、「何が公平かについて、多元的な尺度を取り入れる」必要性を指摘している。

「中教審では『公平の概念の多元化』という言い方をしています。受験生の能力を、客観的な1点差刻みのテストで計ることだけが公平とは必ずしも言えません。やる気や関心の高さも含めて、様々な視点で判定することも大切です。従来の考えに縛られていると、大学側も思い切った入試改革に踏み込むことができないと思います」（坂元先生）

文部省メディア教育開発センター所長
坂元 昂
東京工大教授や大学入試センター副所長を歴任。中央教育審議会委員。

多様な入試の推進により、かなり個性的な入試を実施する大学の出現も予想される。答申は「大学によっては、大幅に主観的な要素を取り入れた入試を行う所も出てくると考えられる」とした上で、それも「各大学（学部・学科）の責任において行う多様な入試の一形態と考えられる」と肯定的な捉え方をしている。

坂元先生は「どういう学生の採り方をするか、各大学が見識に基づいて実施すればよいのではないでしょうか。うちの大学は、とにかく前向きで元気な学生を採りたい、入試でもそれを第一に見る、という大学があっても構わないと思います」と語る。ただし「こういう人物をこういう入試方法により選びます、と事前に情報開示する必要はあります。大学側には受験生に対する説明責任が求められるのです」と指摘する。答申でも、多様な入試を実施する前提として、受験生に求める能力・適性などを明確に示し、選抜基準に透明性を持たせることを求めている。

センター試験は大学の裁量で利用

センター試験について、答申は「今後とも各大学の入学者選抜における積極的な活用が望まれる」とした上で、各大学がアドミッション・ポリシーに基づき、どのような選抜方法を行うのかを十分に吟味した上で、センター試験と個別試験の組み合わせを考えていくことが必要としている。

センター試験の活用の仕方として、答申は「素点による選抜だけでなく、センター試験の成績が一定の水準に達していれば、その後は学力試験以外の選抜資料で合格者を決定する方法や、センター試験の成績を概括的にまとめ、それぞれに成績としては同質のグループとして扱った上で、そのグループに応じ異なった個別試験を実施する方法など、資格試験的な取り扱いを含め、各大学の多様な利用方法が、それぞれの創意工夫により推進されることが望ましい」と述べている。

「センター試験の資格試験的な扱い、段階的評価などは、これまでも各大学でやろうと思えばできたことです。現状でも、2段階選抜に使っている大学があります。ただ、そうできることが十分に大学に理解されていなかったり、誤解されている節があったので、今回の答申に文言として、具体的に盛り込みました。センター試験の具体的な改善策は、これから大学審議会の方で検討していくことになります。センター試験を資格試験のように扱うのか、また1年に2回実施するのかなどは、まだ決まっていない状態です」（坂元先生）

ただし、センター試験の成績表示を

中教審最終答申（抜粋）

初等中等教育の役割

- ●各学校段階ごとの到達度評価
  - ・教育目標の到達度を評価すべき。評価基準は国立教育研究所等において研究。

高大接続の改善のための連携の在り方

- ●高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進
  - ・高大の関係者が情報交換する「連携協議会」等の開催。
  - ・大学の教員が高校で講義したり、高校教員が大学の補習授業に協力。

高大接続を重視した入学者選抜の改善

- ●大学と学生とのより良い相互選択を目指して
  - ・大学側の教育理念等にふさわしい能力・資質を持った学生を見いだそうとする取り組みと、学生側の自らの能力・適性等に基づく主体的な大学選択という相互の選択へ。
- ●アドミッション・ポリシーの明示
  - ・受験生に求める能力・適性等についての考え方をまとめた入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）を大学が確立し明示。
- ●「公平」の概念の多元化
  - ・学力検査のみの選抜の実施も含め、多様な方法による選抜を許容。
- ●受験教科・科目数の考え方
  - ・それぞれの教育理念等に照らして自主的に設定すべき。増加も許容。
- ●多様な進学希望者の能力・適性等を適切に評価するための選抜方法の開発
  - ・アドミッション・オフィス入試の在り方や、発展・定着させるための条件等について検討。
- ●適切な出題
  - ・大学入試の出題に高等学校関係者の参画が必要。適切な問題であれば再利用可。
- ●大学入試センター試験の改善
  - ・素点による選抜だけでなく、資格試験的な取扱いを含め、各大学の多様な利用法を推進。
  - ・外国語のリスニングテストの実施に向け、高等学校との協力体制も含めて検討。
  - ・教科・科目横断型の総合的な問題等の在り方の研究を推進。

素点ではなく、段階別表示とすることについては、同質のグループの定義や扱い方も各大学によって異なるため、答申では「センター試験の成績は素点表示とした上で、各大学においてこれを自由に利用し得るようにすることが適当である」としている。

「つまり、センター試験は大学がいろいろな考えに基づいて利用してください、ということです」（坂元先生）

リスニング、総合的な問題の導入を前向きに検討

また、センター試験における外国語のリスニングテストについて、答申は「実施に向けて検討を進めることが必要である」と述べている。

「リスニングテストの実施上の問題点は、リスニング中に雑音、騒音が起きたり、教室の座る場所によってよく聞こえなかったというような苦情が想定されることです。全国一斉にリスニングテストを実施するためには、ある程度の騒音や聞こえ方の違いはやむを得ないと、認識してもらうことが先決です」（坂元先生）

また、試験会場となる大学にリスニング設備がない場合もあるため、答申は「高校の教室を活用するなど、高校との協力体制も含め、検討が必要」と提言している。

一方、教科・科目横断型の総合的な問題についても、答申は研究を進めるよう提言している。

「答申では、リスニングテストについては『実施の検討が必要』としているのに対し、総合的な問題については『研究を進めることが必要』としています。これは、総合的な問題に関しては、まだ研究が十分に尽くされていないとの認識が中教審の委員の間にあるためです。私個人としては、総合的な問題の出題は非常に大切だと思っています。変化の激しい現代に必要なのは、知識量ではなく、新しい場面に応じて問題を解決したり、新しい定理を生み出す能力などです。それを計るには、教科や科目横断型の問題の方が向いています。センター試験での実施を待つのではなく、各大学の個別試験においてもそうした問題を工夫してもらいたい。それらがもっと出題されるようになれば、高校での学習の仕方も変わってくるのではないでしょうか」（坂元先生）

大学入学者選抜の改善、センター試験の改善については今後、年内にも大学審議会の入試問題に関する小委員会で具体的な改善方策が固まることになるだろう。

高校と大学の連携拡大を提言

大学へのアドミッション・ポリシー確立の要求や大学入試の多様化の動きを受けて、今後益々高校と大学の連携の拡大が求められている。答申は「入学者選抜の問題だけではなく、カリキュラムや教育方法などを含め、全体の接続を考えていくことが必要」と述べている。しかし、現状は高校、大学でそれぞれ改革が進んでいるにもかかわらず、必ずしも共通理解はなされていない。お互いに相手側の改革が十分でないと考えている面が見られる。こうした状況を改善し、相互理解を促進するために、高校関係者と大学関係者による「連携協議会」などの開催を推進すべきである、と提言している。

「現在でも、大学入試センターで高校長と入試関係者、大学の教員が意見を交換する場があります。都道府県レベルでも高校の先生と大学の教員が研究会などの会合を持っているようです。こうした高校と大学の連携をさらに推し進めてほしいと思います。答申では連携協議会の具体的な中身については触れていませんが、各都道府県の教育委員会がリードして会合を設定するなどの形が考えられます」（坂元先生）

そこで話し合われたことは、高校現場や受験生にも何らかの形で伝わることが望ましい。答申では、アドミッション・ポリシーをはじめ、教育の理念、内容、特色、設備、教員の研究実績、就職・進学状況などについて「適時的確に情報を公開し、積極的に提供を行っていく必要がある」とし、その手段として印刷媒体、キャンパス見学会、模擬講義などと共にインターネットなどのマルチ・メディアを挙げている。

「今後、大きな手段になるのはインターネットのホームページでしょう。大学入試センターのハートシステムもインターネット化し、各大学のホームページにリンクさせるようになればいいと思います」（坂元先生）

また、答申は、'99年9月の大学設置基準等の改正により、大学の自己点検・評価が義務化され、国立大については教育研究活動などの状況の公表が義務化されたことに触れ、大学評価を含めた情報公開の必要性を述べている。

「少なくとも国公立大については、納税者に対する説明責任の原則から言っても、大学評価の結果を公表する義務があるでしょう。受験生にとっては、それも大学選びの判断基準の一つになっていくと思います」（坂元先生）

到達度評価とは何か

今回の中教審答申で提言された「到達度評価」。答申では「各学校段階の教育目標を達成しているかどうかを評価することは、各学校の責務」としている。しかし、評価の参考とできるような客観的な基準や方法の研究が進んでいないとして、今後、国立教育研究所などでの研究、開発の必要性が述べられている。そこで、中教審の専門委員でもある国立教育研究所の工藤文三先生に、到達度評価の考え方や今後の研究の見通しなどを伺った。

学習指導要領と教科書を結ぶ到達度評価

――今回の答申に盛り込まれている到達度評価とはどんなものなのでしょうか。

到達度評価についてのイメージは、現時点ではいろいろだと思います。ある種の共通テストとの受け止め方もあるかも知れませんが、私はそのようなものではなく、学習指導要領と教科書の間にあって、実際の指導計画作成の指針となったり、評価の観点として機能するものと捉えています。

各教科・科目の目標や内容は、学習指導要領に明示されていますが、示し方は大綱的です。そのため、現在、教科書の内容にはかなりの幅が出ています。本来は、学習指導要領に基づいて指導目標が立てられ、教科書は教材として使われるべきですが、実質的に教科書が指導内容の拠り所になってしまう傾向があるのではないでしょうか。私が言っている「到達度評価の基準は、学習指導要領と教科書の間にあるもの」というのは、そのような文脈から出てきたものです。

したがって、到達度評価とは、現在の学習指導要領にある学習目標や学習内容を今よりももう少し細かく分解し、噛み砕いて到達の基準を示したものと言えるかも知れません。具体的には教科・科目ごとにいくつかのカテゴリーに分類して、それぞれについて到達目標を具体的に示したものというイメージを私は持っています。

――単元ごとに具体的目標を文書レベルで示したものになるということですか。

私はそう思っています。高校で「評価」と言うと評定のイメージが強いと思いますが、到達度評価は必ずしも「評定ではない」と考えた方がよいでしょう。生徒の学習意欲や能力を引き出し、伸ばしていくための機能を持つ評価になるべきだと思います。その評価を通して、生徒の到達度を把み、指導に生かしていってほしいですね。

現行の評価の観点が到達目標の軸に

――到達目標はどういう観点で作られることになるのでしょうか。

「到達度」という言葉の響きのせいもあって、「ここまでできないといけない」ということを示す基準、というイメージがあるかも知れませんが、学力観が変わってきている現在、そのような言い方はできないでしょう。やや違う要素で組み立てる必要があるのではないでしょうか。その場合、現行の評価の観点である「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」を基に、さらに今回の改訂が目指す学力観を踏まえたものになっていくと思います。

例えば数学なら「具体的な身の周りの事柄の問題、関心のある問題について、ある法則を使って説明できる」とか、「ある法則を使って何か新しいものを探せる」とか、そういう具体的な書き方になると思います。単に「知識・理解」という観点だけから作ることはないでしょう。ただしその場合、一概にこれらの観点の間に軽重は付けられません。教科によって特性がかなり異なるので、教科ごとに考えざるを得ないでしょうね。

――中教審答申では、到達度評価の評価基準などについて「国立教育研究所、都道府県の教育研究所、大学等において積極的な研究、開発を行うことが必要」と書かれていますが、チームを組んで一緒に研究することも考えられるということでしょうか。

研究体制や評価基準の位置付けなどについては、詳しいことはまだ未定です。国立教育研究所で研究、開発したものを使うようになるのか、あるいは県単位でさらに具体化したものを使うようになるのか、現段階ではまだはっきりとしたことは分かりません。評価基準の内容や評価方法については、これから研究していくことになりますが、いずれにせよ、出された評価基準や評価方法の使い方は一律である必要はないでしょう。各高校の教育方針や指導状況に合わせて工夫して使ってください、という形になると思います。

国立教育研究所
教科教育開発研究室長
工藤文三
中央教育審議会の専門委員や教育課程審議会の委員を兼任。

新課程特集

対談

中教審答申を受けて 高校と大学の 新たな連携の形を探る

中教審答申によって、高校と大学の連携の在り方が、ある程度明らかになった。答申は、大学と受験生の相互選択の重要性を指摘し、センター試験へのリスニングテストや総合的な問題の導入の可能性にも触れている。これらを受けて今後、高校ではどのような対応が必要になるのか、中教審の専門委員で富山大教授の山極隆先生にベネッセ文教総研所長の高田正規が伺った。

大学の機能分化が一層進む

高田　12月にまとめられた中教審答申では、入学者選抜だけでなく、カリキュラムや教育方法などを含めた高校と大学全体の接続を考えていくことが必要、と提言しているようですが。

山極　高校の教育が多様化して、何を勉強してきたかという学習歴が非常に多様になっています。大学教育でも、それを踏まえる必要があると思います。一方で、大学には高等教育を担う使命があり、その二つをどう両立させるかが、非常に重要になってくるでしょう。

中教審も指摘しているように、やがて四年制大、短大も含めて大学を希望する生徒の数と入学者定員がほとんど一致する時代が来ます。いわゆる全入時代に入っていくわけですね。そうは言っても、社会的に威信のある大学というか、入るのが難しい大学は依然として残るでしょうが、すべての大学が選抜で生徒を絞り込むわけにはいかなくなるでしょう。すると当然、大学の個性化、特色化が求められてきます。

あくまで個人的な見解ですが、大学は大きく三つのグループに分かれていくと思われます。一つは、研究者養成型で大学院を重視した大学です。入るのも難しく、大学での勉強も相当きっちりやることになるでしょう。もう一つのグループは、テクノロジーや芸術など専門に特化した大学。そして、もう一つのグループは、教養型と言いますか、地域に密着した教養・リベラルアーツを軸にした大学。その地域で求められる人材を育てたり、広い教養を身に付けさせたりする大学です。そういう大学は、1点差を競い合う選抜ではなく、高校での基礎的学力の到達度などを見て門戸が広くなるでしょう。

高田　従来通りの選抜競争型が成立する大学、いろいろな形で入学要件が示され、それを満たせば入学できる大学、さらにオープンドアといいますか、開放入学型の大学。機能的な分化と選抜形態による分化が重なるわけですね。

山極　そうですね。大学によっては選抜そのものの機能が変わってくると思います。高校の内申書を重視したり、AO入試にしたり……。入学者選抜の姿もかなり変わるでしょう。

高校と大学の教育がスムーズにつながる

高田　今度の中教審答申では、社会が複雑化して幅広い視野から物事を捉えることが必要なのに、基本的な知識が十分に身に付いていなかったり、人間関係を作る力が低下している、と現状を分析しています。そこで、教養教育の再構築が必要だとうたっていますね。

山極　以前は大学に入ってきた学生は、教養課程で、ある程度ウォーミングアップして専門に進んでいました。しかし、高校が多様化した結果、教養教育の部分をしっかりやる必要が出てきました。私のいる富山大学もそうですが、大学では今、教養教育をさらに魅力あるものにしようと検討を進めています。

高田　中教審答申では大学の教養教育について、学問の裾野を広げ、様々な角度から物事を見られる能力、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力などを育てる、とありますね。この部分を読んで、高校の「総合的な学習の時間」のねらいとピッタリ一致するな、と感じました。これが強調されたことによって、高校と大学の教育の面における継承性が、論理的に非常に整合性が取れたという感じがしています。

山極　今までは高校と大学の接続というと、教育より入試の面ばかり注目されていました。初等・中等教育で育てるべき力は生きる力、すなわち自ら学び、考える力。大学で要求する力は、一言で言えば課題探求能力。深みは当然違いますが、実は共通しているんです。ですから、両者の接続はスムーズにいくはずです。その中に入学者選抜があると捉えればいい。初等・中等教育で育てるべき能力は、ある程度大学に反映され、両者に乖離はありません。

ただ、生きる力や論理的思考力、言語表現力は、学習指導要領において各教科で重視されています。理科でいうと探求能力の育成などです。加えて「総合的な学習の時間」でもそういった力を伸ばして、トータルで力強いものにしていけば、大学で必要な能力にもつながっていきます。ですから、高校の先生方は安心して高校教育に取り組んでいただきたいです。

高田　論理的思考力とか言語表現力は、学力レベルでいうと比較的高く、知識や読解力より少し上のレベルだと思います。そういう力は国立大学でいうと、センター試験より個別試験で見る形になるのでしょうか。

山極　センター試験も単なる知識の量ではなく、高校での到達度を見るものです。マーク式なので限界はありますが、考える力といった生きる力を見る出題になるでしょう。加えて個別試験でしっかり見ることになると思います。

到達度の評価が重視されるように

高田　小・中学校には「指導要録」に「学力評価の観点」がありますね。この辺りは、高校も含めて新学習指導要領を受けてどうなっていくのでしょうか。

山極　ご存知のように、学習指導要領では、主として学習目標と学習内容を示しています。評価についても若干の記述はありますが、最終的には指導要録に記載されています。指導要録の評価は大きく三つからなっています。一つは相対評価。クラスや学年という集団の中で生徒の相対的な位置付けを示す評価です。5段階評価などですね。もう一つは、各教科の目標にどれだけ到達しているかを示す絶対評価。三つ目は、自分自身がどれだけ進歩したかなどを示す個人内評価です。個人内評価は、指導要録では所見欄にプロフィールという形で書くようになっていますが、小・中学校の場合、特にその三つの評価がバランスよく配合されています。

高田　新しい学習指導要領で生きる力という一つの目標を掲げたとき、評価は大きな問題になると思いますが。

山極　今までは、学習指導要領の告示が終わると、指導要録に関する協力者会議を開いていました。今回はもう少し広く、評価の問題、広域的な到達度調査など、その辺りも含めて検討するために、新たに教育課程審議会が発足されました。その結果を待たないと、今はまだ何とも言えません。

ただ、一つの傾向として、基礎・基本の徹底がありますね。基礎・基本が身に付いていないと生きる力も伸ばせませんから。高校では、学習指導要領に基づく教科書を活用して、各教科の内容を確実に身に付けさせる指導をしていただきたいですね。基礎的な学習はいつの時代もそう変わるものではありません。ただ、各教科の基礎・基本の徹底という場合、その評価の仕方は、目標にどれだけ達したかという到達度を評価する方向に進むのではないでしょうか。教師の側から見れば、評価して終わりではなく、その評価をどう指導に生かしていくかがより重視される。生徒から見れば、自分はどこが足りないのか、どうすれば到達できるのか、と

富山大教育学部教授
山極　隆
中教審の専門委員、教育課程審議会の委員、大学審議会の入試に関する分科審議会の専門委員、元都立高校教諭。

ベネッセ文教総研所長
高田正規
元岡山県立高校教諭。岡山大などの講師も兼任。新課程をはじめ、様々な教育研究活動を行っている。

いう学習の反省につながります。到達度評価はまさに指導に直結しているので、当然、より重視されていくと思います。

高田　中教審答申では、到達度評価をこれからの研究課題としていますね。

山極　これから国立教育研究所などで研究・開発されていくでしょうが、新学習指導要領を実施していく上で、大きな指標となり得るでしょう。

総合的な学習の時間の評価方法とは

高田　2003年度から実施される新課程では、生きる力を育成するための「総合的な学習の時間」が始まります。

山極　生きる力の中には個性を生かすとか、学習意欲を高めるとか、知を創造するということがあります。総合学科や専門学科などで重視している課題研究的なものや、「総合的な学習の時間」がそれに近いでしょう。教科のように目標への到達度を点数や記号で評価するのではなく、課題研究的なものを完成した作品や研究報告に至るまでのプロセスを見極めて評価することになるでしょう。いわゆるポートフォリオ評価です。手間暇もかかりますが、こういう評価が大事になると思います。

高田　今の子どもは、どうしてだろう、というようなモチベーションのレベルは高いのですが、考えてみよう、調べてみようという「学び」への行動のレベルが非常に低いと言われています。

山極　おっしゃる通りですね。今のような豊かな時代には、子どもたちは思考を面倒くさいと避ける傾向があります。大学の卒業論文でも、自分で課題が見つけられず、分からないことがあると逐一質問する学生が増えている。そういう意味でも課題探求能力を身に付けさせる必要性を感じますね。評価については、たとえ失敗してもリスクを冒して難しい課題にチャレンジしたとか、他の人とは違うことをやろうとしたとか、そんな点をもっと評価してあげることが大切だと思います。うまくいったか、いかなかったかばかりに目を向けると、安易な所で処理する人間が増えてしまう。リスクを冒してでもチャレンジして、失敗してももう一度乗り越えていく、そういう所を評価されることで、子どもたちは勇気と情熱を持って立ち向かっていけるようになると思うんです。

高田　ある高校で、自分の就きたい職業についての調査を夏休みの課題にしたそうです。小学校の先生になりたいという生徒のレポートを読ませてもらったのですが、小学校と中学校のときの担任の先生にインタビューに行っていました。小学校の先生は「先生は立派な職業で、とてもやりがいがあるから是非なりなさい」と。中学校の先生は「先生は忙しいばかりで大変だよ。やめた方がいいよ」と（笑）。それをレポートにしていたのですが、非常にリアリティーがある。これは先程の、労力はかかって大変だけれども、学ぶことの多い調査の一例ではないでしょうか。今、高校ではこのような職業研究、学問研究が盛んに行われています。

アドミッション・ポリシーを基に大学選択を

山極　大学側はアドミッション・ポリシーも含めて、どんな学生が欲しいのか、どんな能力が必要なのか、入学後どんな教育をするのかを明確にして、受験生がそれを基に主体的な選択ができる環境作りが重要ですね。かつては大学が学生を選抜していましたが、これからは学生が大学を選ぶ時代になります。大学側も相当意識改革をしないといけないと思います。

高田　各大学から発行されている大学案内だけでは不十分ということですか。

山極　高校で大学の教員を招いて模擬講義をするとか、大学の公開講座を高校生に聞かせるとか、大学が高校に入っていく傾向が益々強くなるのではないでしょうか。今までのように年に1回の入試説明会の日に高校の先生に集まってもらうだけでは、大学自身が乗り切っていけません。国立大学といえども、必死に生き残ろうとしなければならない時代になってくると思います。

高田　うちの大学は4年間でこれだけの付加価値を身に付けて卒業させます、と学生と契約する必要がありますね。

山極　おっしゃる通りです。多分、ここ数年で大きく変わっていくでしょう。情報をインターネットに載せる大学がどんどん増えていくと思います。逆に、高校側も大学からの情報発信を敏感に捉えていくことが求められます。答申でも触れられている「連絡協議会」に出席したり、大学側からの情報を活用して大学の科目等履修生制度や飛び入学制度の活用などを生徒に勧めてほしいですね。一方、学生側の選ぶ権利が拡大する分、高校では大学の学部・学科に入学して困らないだけの科目履修や勉強を生徒に課すなどの進路指導をしてもらう必要があります。例えば、医学部に進学する生徒には、高校で物理、化学、生物の3科目を履修させておくなどです。何が何でも大学に入学できればよい、という進路指導では困ります。また、大学で行われる補習授業に参画してもらうなど、大学側と積極的に交流していただきたいですね。

高田　大学と受験生の出会いの一つとして、AO入試が注目されていますね。

山極　入試は本来、手を掛けて丁寧にやるべきものです。アメリカでは、高校3年生の夏休み頃にSAT（大学進学適性検査）を受け、面接や論文の試験を12月頃に受け、そして翌年の4月頃に最終的に合否が決まります。半年くらい時間をかけて選抜するわけです。ただ、丁寧な入試をするにはそれだけのスタッフが必要です。AO入試なら、入学者選抜などに高い専門性を有するスタッフを揃えたアドミッション・オフィスを設置するなど、体制作りの必要性を中教審答申でも求めています。

高田　中教審には、現状のAO入試に問題ありという認識があったのですか。

山極　それはありません。まだ始まったばかりで、各大学も試行錯誤の状況です。今はAO入試の内容も大学によってまちまちですので、しっかりと情報を集める必要があるでしょう。いずれにしろ、AO入試に限らず、丁寧な入試を心掛けてほしいと思います。

センター試験の改善の影響は

高田　中教審答申に述べられているセンター試験の改善について伺います。素点による選抜だけでなく、資格試験的な取り扱いも含めて、各大学の創意工夫で利用してほしい、とありますね。

山極　各大学で自由に使っていいですよ、ということです。

高田　「センター試験の資格試験化を検討」という報道もされましたが……。

山極　何を持って資格試験化と言っているのかよく分かりませんが、センター試験を2段階選抜に使おうが、個別試験に加算しようが、それは大学、学部・学科ごとに考えればいい。利用法を統一する必要はないということです。

高田　答申では、外国語のリスニングテストや教科・科目横断型の総合的な問題の可能性にも言及していますね。

山極　大学入試センターにリスニングテスト検討委員会が設置され、今、検討中です。実施上の問題の一つは、センター試験は全国一斉に行われるので、もしある試験場で音声が途切れたら、全部が無効になる危険性があることです。しかし、いずれにせよリスニングテストには前向きにならざるを得ないでしょう。リスニングの重要性は学習指導要領にもうたわれていますし、高校側にしてみれば、せっかくALT（外国語指導助手）を導入してオーラル・コミュニケーションに力を入れているのに、そこを評価されないのは不満があると思いますよ。高校の学習目標の内容と入試との乖離が激しいのは、英語と理科ではないでしょうか。英語ではコミュニケーション・スキルが重要視されてきているのに、入試は相変わらずペーパーテスト。理科も探求能力、観察・実験重視と言いながら、入試はペーパーテスト。英語と理科が一番ギャップが大きいと思います。そこで、答申でもあえてリスニングテストの必要性を説いています。

高田　それでは、高校も益々リスニング指導に力を入れる必要が出てきますね。総合的な問題はどうですか。

山極　総合的な思考力、総合的な見方や考え方を試すためには必要でしょう。アメリカのSATにはⅠとⅡがあって、Ⅰは数的処理など能力検定試験に近く、Ⅱが教科・科目別になっている。現状の日本の入試はSATⅡに近いため、SATⅠの考え方をセンター試験に取り入れられないかという議論が中教審の中でもありましたが、実際に総合的な問題を作るとき、どのように複数の教科を関連させ組み合わせるかは、これからの課題です。

高田　総合的な問題が科目横断型になるなら、高校でもそういう内容を考慮した授業を行うことが考えられますね。

山極　そうですね。ただ、総合的な問題が出題されても、それは選択肢の一つとしてだと私は思います。理科でいうと、物理・化学・生物・地学の他に理科の総合問題を別途作り、その中から受験生が選ぶことも考えられます。いずれにしてもセンター試験の改善については、引き続き大学審議会の方で検討されますから、注視していく必要があるでしょう。

高田　高大連携の在り方や入試改善への対応など、さらなる改革が求められることが分かりました。本日は貴重なご意見をありがとうございました。